

連結貸借対照表

(平成27年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		3,792,039	流動負債		858,370
現金及び預金		2,644,931	支払手形及び買掛金		285,049
受取手形及び売掛金		849,859	未払法人税等		134,863
有価証券		27,047	未成業務受入金		96,358
たな卸資産	※1	147,353	賞与引当金		58,975
繰延税金資産		34,132	その他		283,122
その他		92,858	固定負債		302,288
貸倒引当金		△4,142	役員退職慰労引当金		161,704
固定資産		584,051	退職給付に係る負債		140,542
有形固定資産	※2	80,852	その他		41
建物		59,093	負債合計		1,160,658
その他		21,758	(純資産の部)		
無形固定資産		27,259	株主資本		3,046,352
のれん		13,663	資本金		470,783
借地権		557	資本剰余金		374,437
ソフトウェア		13,039	利益剰余金		2,635,505
投資その他の資産		475,939	自己株式		△434,373
投資有価証券		50,000	その他の包括利益累計額		58,725
差入保証金		273,526	その他有価証券評価差額金		2,013
繰延税金資産		109,069	為替換算調整勘定		56,711
その他		43,343	少数株主持分		110,353
資産合計		4,376,090	純資産合計		3,215,431
			負債及び純資産合計		4,376,090

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		5,433,737
売上原価		3,895,228
売上総利益		1,538,509
販売費及び一般管理費		795,334
営業利益		743,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,415	
投資有価証券売却益	5,740	
その他の	2,177	11,333
営業外費用		
為替差損	5,558	
出資金運用損	1,692	7,251
経常利益		747,257
特別損失		
固定資産除却損	※1 603	603
税金等調整前当期純利益		746,654
法人税、住民税及び事業税	240,340	
法人税等調整額	30,527	270,868
少数株主損益調整前当期純利益		475,785
少数株主利益		85,040
当期純利益		390,744

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	470,783	374,437	2,360,652	△434,373	2,771,500
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△115,892	－	△115,892
当 期 純 利 益	－	－	390,744	－	390,744
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	274,852	－	274,852
当 期 末 残 高	470,783	374,437	2,635,505	△434,373	3,046,352

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△10,086	22,015	11,928	81,918	2,865,347
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	－	△115,892
当 期 純 利 益	－	－	－	－	390,744
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,100	34,696	46,797	28,434	75,231
当 期 変 動 額 合 計	12,100	34,696	46,797	28,434	350,084
当 期 末 残 高	2,013	56,711	58,725	110,353	3,215,431

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

[継続企業的前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)ブレインズ・カンパニー

(株)旭エージェンシー

ウィタンアソシエイツ(株)

北京普樂普公共關係顧問有限公司

北京博瑞九如公共關係顧問有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度末日が連結決算日と異なる会社は、北京普樂普公共關係顧問有限公司と北京博瑞九如公共關係顧問有限公司の2社で12月31日ではありますが、連結計算書類作成にあたっては、6月30日時点で、本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、平成27年7月1日から連結決算日平成27年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は、在外連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。なお、(株)旭エージェンシー、ウィタンアソシエイツ(株)、北京博瑞九如公共関係顧問有限公司の取得にかかるのれんの償却期間は5年であります。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

該当事項はありません。

[連結貸借対照表注記]

※1 たな卸資産の内訳

未成業務支出金	145,524千円
貯蔵品	<u>1,828千円</u>
計	147,353千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額 109,465千円

[連結損益計算書注記]

※1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

建物	467千円
その他（器具備品）	<u>135千円</u>
計	603千円

[連結株主資本等変動計算書注記]

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,679,010	—	—	4,679,010

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	115,892	29	平成26年8月31日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金 の総額 (千円)	1 株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	123,884	31	平成27年8月31日	平成27年11月27日

[金融商品に関する注記]

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性の高い短期的な預金等の余資に限定して、運転資金や安全性の高い金融資産で資金運用しております。また、資金調達については、運転資金が手元資金でまかなえない場合については、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達する方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年8月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,644,931千円	2,644,931千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金	849,859千円	849,859千円	－千円
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000千円	50,560千円	560千円
②その他有価証券	27,047千円	27,047千円	－千円
(4) 差入保証金	273,526千円	272,546千円	△979千円
資産計	3,845,364千円	3,844,944千円	△419千円
(5) 支払手形及び買掛金	285,049千円	285,049千円	－千円
負債計	285,049千円	285,049千円	－千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については金融機関等からの提示価額によっております。なお、Money Market Fund については短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に

見積もりをした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,644,931	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	849,859	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	50,000	—
合計	3,494,790	—	50,000	—

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	289,457千円
1年超	313,578千円
合計	<u>603,035千円</u>

[企業結合等に関する注記]

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1.	1株当たり純資産額	776円99銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	3,215,431千円
	普通株式に係る期末の純資産額	3,105,078千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	97円78銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	390,744千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る当期純利益	390,744千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産		2,832,843	流動負債		491,591
現金及び預金		2,134,383	支払手形		31,774
受取手形		24,921	買掛金	※1	106,368
売掛金	※1	522,727	未払金		41,067
有価証券		27,047	未払費用		40,812
未成業務支出金		51,525	未払法人税等		78,892
貯蔵品		1,020	未払消費税等		59,360
前払費用		37,909	未成業務受入金		66,171
繰延税金資産		30,003	預り金	※1	12,537
その他	※1	3,349	賞与引当金		54,607
貸倒引当金		△46	固定負債		277,567
固定資産		809,751	退職給付引当金		134,011
有形固定資産	※2	71,536	役員退職慰労引当金		119,290
建物		57,734	預り保証金	※1	24,265
器具備品		13,802	負債合計		769,158
無形固定資産		9,355	(純資産の部)		
借地権		557	株主資本		2,871,422
ソフトウェア		8,798	資本金		470,783
投資その他の資産		728,859	資本剰余金		374,437
投資有価証券		50,000	資本準備金		374,437
関係会社株式		260,846	利益剰余金		2,460,574
関係会社出資金		34,142	利益準備金		32,281
差入保証金		262,912	その他利益剰余金		2,428,293
繰延税金資産		92,000	別途積立金		42,518
長期預金		20,000	繰越利益剰余金		2,385,774
その他		8,959	自己株式		△434,373
			評価・換算差額等		2,013
			その他有価証券評価差額金		2,013
資産合計		3,642,595	純資産合計		2,873,436
			負債及び純資産合計		3,642,595

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
売 上 高	※1		3,355,196
売 上 原 価	※1		2,465,383
売 上 総 利 益			889,812
販売費及び一般管理費			543,054
営 業 利 益			346,757
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	※1	153,744	
為 替 差 益		116	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		5,740	
そ の 他	※1	2,660	162,261
営 業 外 費 用			
出 資 金 運 用 損		1,692	1,692
経 常 利 益			507,326
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	※2	603	603
税 引 前 当 期 純 利 益			506,723
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			117,496
法 人 税 等 調 整 額			32,000
当 期 純 利 益			357,226

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
当 期 首 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	-	-
当 期 純 利 益	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	32,281	42,518	2,144,440	△434,373	2,630,088
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△115,892	-	△115,892
当 期 純 利 益	-	-	357,226	-	357,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	241,334	-	241,334
当 期 末 残 高	32,281	42,518	2,385,774	△434,373	2,871,422

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△10,086	2,620,001
当期変動額		
剰余金の配当	—	△115,892
当期純利益	—	357,226
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,100	12,100
当期変動額合計	12,100	253,434
当期末残高	2,013	2,873,436

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

その他(器具備品) 4～15年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

該当事項はありません。

[会計上の見積りの変更]

該当事項はありません。

[追加情報]

該当事項はありません。

[貸借対照表注記]

※1	関係会社に対する短期金銭債権	14,753千円
	関係会社に対する短期金銭債務	5,548千円
	関係会社に対する長期金銭債務	24,265千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	90,874千円

[損益計算書注記]

※1	関係会社との取引高	売上高	45,984千円
		外注費	64,102千円
		営業取引以外の取引高	153,086千円
※2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
	建物		467千円
	器具備品		135千円

[株主資本等変動計算書注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	682,726	—	—	682,726

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	7,106千円
未払事業所税	1,563千円
賞与引当金	18,075千円
その他	4,254千円
合計	31,000千円
繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	△996千円
合計	△996千円
繰延税金資産(流動)の純額	30,003千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	43,285千円
役員退職慰労引当金	38,530千円
敷金償却費	10,420千円
減価償却費	250千円
その他	522千円
小計	93,010千円
控除：評価性引当金	△1,010千円
合計	92,000千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.0
法定実効税率変更による影響額	2.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年9月1日から平成28年8月31日までのものは33.1%、平成28年9月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,713千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,788千円、その他有価証券評価差額金が75千円増加しております。

[リースにより使用する固定資産注記]

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース取引

1年以内	289,457千円
1年超	313,578千円
合計	<u>603,035千円</u>

[1株当たり情報注記]

1.	1株当たり純資産額	719円03銭
	1株当たり純資産額の算定上の基礎	
	純資産の部の合計額	2,873,436千円
	普通株式に係る期末の純資産額	2,873,436千円
	期末の普通株式の数	3,996千株
2.	1株当たり当期純利益	89円39銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
	当期純利益	357,226千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る当期純利益	357,226千円
	普通株式の期中平均株式数	3,996千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。

[関連当事者注記]

該当事項はありません。